



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4293 URL http://www.septeni-holdings.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 次長 (氏名) 曹 永一 TEL 03-6857-7258

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	3,940	23.6	952	91.9	982	67.6	625	△38.5	633	△39.1	949	△12.3
27年9月期第1四半期	3,189	—	496	—	586	—	1,016	—	1,039	—	1,082	—

(注) 1 Non-GAAP営業利益 28年9月期第1四半期 958百万円 (92.5%) 27年9月期第1四半期 498百万円 (—)

2 当社グループは、当第1四半期連結累計期間より国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。従って、平成27年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	24.41	24.27
27年9月期第1四半期	40.66	39.92

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	26,213	13,063	12,001	45.8
27年9月期	25,635	12,292	11,307	44.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	14.00	14.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	収益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,140	20.7	1,283	△15.2	49.49

・ Non-GAAP営業利益：1,958百万円（前年同期比64.7%増）

(注) 1 通期の業績予想に代えて翌四半期累計までの業績予想を開示しております。また、上記の連結業績予想は、IFRSに基づき予想値を算出しており、前年同期比は、IFRSに基づき組み替えた前年同期実績をもとに算出してしております。詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2 Non-GAAP営業利益の定義については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 <国際会計基準（以下、「IFRS」）の適用>」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 平成27年11月9日、当社はアクセルマーク株式会社普通株式を一部譲渡したため、同社に対する議決権比率が49.96%となりました。これにより、同社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する当社の子会社に該当しないことになり「特定子会社の異動」が生じておりますが、IFRSにおいては、同社を実質的に支配していると判断され連結の範囲に含めていることから、「連結範囲の変更を伴わない特定子会社の異動」が生じております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	27,704,400株	27年9月期	27,700,700株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	1,784,727株	27年9月期	1,784,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	25,917,267株	27年9月期1Q	25,554,067株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) IFRSの適用

当社は、平成28年9月期第1四半期よりIFRSを適用しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、四半期決算短信（添付資料）13ページ「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記（IFRSの初度適用）」をご覧ください。

(2) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(3) 配当予想金額に関して

平成28年9月期の配当予想に関しましては、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成28年9月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(4) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成28年2月9日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(IFRSの初度適用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

<国際会計基準（以下、「IFRS」）の適用>

当社グループは、当第1四半期連結累計期間（以下「当四半期」）より、グローバルでの事業展開を積極的に推進する中で、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性向上を目的として、従来の日本基準に代えてIFRSを適用しております。

それに伴って、従来の「売上高」は参考情報として任意開示とする一方、IFRSに基づく指標として「収益」を開示しております。ネットマーケティング事業の大半を占める広告代理販売における収益は、マージン部分のみの純額計上となり、同じ取引で比較すると従来の「売上高」よりも金額が大幅に減少することになります。

また、IFRSで定義されていない指標である「Non-GAAP営業利益」を任意で開示しております。Non-GAAP営業利益（又はNon-GAAP営業損失）は、IFRSに基づく営業利益（又は営業損失）から、子会社取得時に認識した無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であり、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えております。

なお、日本基準からIFRSへ変更するにあたって移行日（2014年10月1日）、前年同四半期及び前連結会計年度（以下、前期）の財務諸表を組み替えており、その調整の内容は、「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記（IFRSの初度適用）」に記載しております。

（1）経営成績に関する説明

当四半期においては、主力のネットマーケティング事業は好調に推移し増収増益となりました。メディアコンテンツ事業については、マンガコンテンツ事業において先行投資を積極的に実施したこと等により営業損失を計上することとなりました。その結果、収益は3,940百万円（前年同期比23.6%増）、Non-GAAP営業利益は958百万円（前年同期比92.5%増）、営業利益は、952百万円（前年同期比91.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は633百万円（前年同期比39.1%減）となりました。なお、前年同期においては、DM事業子会社の全株式売却に伴う非継続事業からの四半期利益653百万円を計上しております。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当四半期より報告セグメントの変更をおこなっており、従来の「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」に加え、新たに「ノンコア事業」を報告セグメントに追加しております。当該内容の詳細につきましては、「3. 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記（セグメント情報）」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

①ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション（サイト構築・運用、SEO等）の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当四半期においては、スマートフォン向け運用型広告を中心とするネット広告市場の拡大を背景に、注力分野である「モバイル」「ソーシャル」「グローバル」にフォーカスし、業容拡大を図りました。その結果、成長分野であるスマートフォン広告の取扱高が大きく伸長したほか、当社グループが強みを持つFacebook関連サービスをはじめとするソーシャル事業についても成長が続きました。また、北米やアジアを中心に海外での業容拡大も進みました。

これらの結果、収益は3,245百万円（前年同期比34.0%増）、Non-GAAP営業利益は1,258百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

②メディアコンテンツ事業

「マンガコンテンツ事業」では、自社IP（知的財産）の企画・開発を目的に、マンガ家の育成・輩出、マンガ配信サービスの運営を手がけております。その他に、社内ベンチャーから生まれた新規事業として、「採用プラットフォーム事業」、「社会貢献プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」等を展開しております。

当四半期のマンガコンテンツ事業においては、自社IPである連載マンガ作品の商業化を推進し、「LICHT-リヒト-」、「乙女哲学」等9作品が書籍化されました。また、連載型新作マンガ配信サービス「GANMA!」に掲載される広告の販売を開始したほか、作家育成と配信サービスの拡充の両面で積極的な先行投資をおこないました。

一方、新規事業では、「医療プラットフォーム事業」を新たに連結対象にいたしました。

これらの結果、収益は116百万円（前年同期比249.9%増）、Non-GAAP営業損失は194百万円（前年同期は125百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

③ノンコア事業

当四半期においては、モバイルゲーム事業が属しております。収益は625百万円(前年同期比17.8%減)、Non-GAAP営業損失は14百万円(前年同期は5百万円のNon-GAAP営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の総資産は、現金及び現金同等物が53百万円、営業債権が85百万円及び非流動資産のその他の金融資産が372百万円増加したこと等により、前期末に比べて578百万円増加し、26,213百万円となりました。

負債については、営業債務が238百万円増加したものの、未払法人所得税が398百万円減少したこと等により、前期末に比べて193百万円減少し、13,150百万円となりました。

資本については、配当金の支払いにより363百万円減少したものの四半期利益の計上625百万円等により、前期末に比べて771百万円増加し、13,063百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当四半期における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は前期末に比べて53百万円増加し、当四半期末の資金残高は11,747百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において営業活動の結果獲得した資金は129百万円(前年同期は150百万円の使用)となりました。

これは、営業債権の増加85百万円及び法人所得税の支払691百万円等があったものの、継続事業からの税引前四半期利益982百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において投資活動の結果使用した資金は30百万円(前年同期は1,263百万円の獲得)となりました。

これは、有価証券の売却による収入159百万円等があったものの、有価証券の取得による支出130百万円及び有形固定資産の取得による支出53百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当四半期において財務活動の結果使用した資金は55百万円(前年同期は85百万円の獲得)となりました。

これは、支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動による収入235百万円等があったものの、配当金の支払363百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表いたしております。

2016年9月期第2四半期(1-3月)においては、主力のネットマーケティング事業は引き続き好調に推移しており、増収増益となる見通しです。メディアコンテンツ事業については、各種新規事業の寄与もあり増収を見込んでおりますが、高水準の先行投資を継続し前年同期比では赤字幅が拡大する見通しです。また、ノンコア事業においては、収益の減少とそれに伴う損益の悪化を予想しております。

このような状況を踏まえまして、本笔下記の通り2016年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想を公表いたしました。

なお、当該業績予想は、2016年9月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

2016年9月期第2四半期連結累計期間業績予想(2015年10月1日～2016年3月31日)

収益	8,140百万円
Non-GAAP営業利益	1,958百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,283百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注) 2015年11月9日、当社はアクセルマーク株式会社普通株式を一部譲渡したため、同社に対する議決権比率が49.96%となりました。これにより、同社は、財務諸表等規則第8条第3項に規定する子会社に該当しないこととなりますが、当社の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しており、IFRSにおいては、同社を実質的に支配していると判断され連結の範囲に含めていることから、連結子会社の異動は生じておりません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,417,028	11,694,507	11,747,181
営業債権	7,904,294	9,818,035	9,902,976
棚卸資産	51,580	8,601	25,708
その他の金融資産	702,866	532,901	593,636
その他の流動資産	227,951	221,006	255,251
小計	17,303,719	22,275,050	22,524,752
売却目的で保有する資産	634,196	—	—
流動資産合計	17,937,915	22,275,050	22,524,752
非流動資産			
有形固定資産	290,450	328,527	352,164
のれん	601,206	147,491	147,491
無形資産	296,393	247,403	249,596
持分法で会計処理されている投資	463,795	530,722	558,005
その他の金融資産	1,341,000	1,493,895	1,866,364
その他の非流動資産	43,575	52,742	58,311
繰延税金資産	799,602	559,215	456,763
非流動資産合計	3,836,021	3,359,995	3,688,694
資産合計	21,773,936	25,635,045	26,213,446

(単位：千円)

	移行日 (2014年10月1日)	前連結会計年度 (2015年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	7,453,602	9,203,035	9,440,715
その他の金融負債	1,438,979	1,793,417	2,262,703
未払法人所得税	891,629	682,575	284,123
その他の流動負債	1,235,959	1,417,687	969,981
小計	11,020,169	13,096,714	12,957,522
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	187,522	—	—
流動負債合計	11,207,691	13,096,714	12,957,522
非流動負債			
その他の金融負債	348,336	157,949	106,565
引当金	82,905	85,520	85,538
その他の非流動負債	3,846	2,426	—
繰延税金負債	2,104	664	664
非流動負債合計	437,191	246,559	192,767
負債合計	11,644,882	13,343,273	13,150,289
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	2,053,011	2,070,160	2,072,548
資本剰余金	3,148,095	3,160,951	3,272,089
自己株式	△485,012	△485,012	△485,339
利益剰余金	4,306,242	6,495,103	6,854,245
その他の資本の構成要素	112,631	65,966	287,698
親会社の所有者に帰属する 持分合計	9,134,967	11,307,168	12,001,241
非支配持分	994,087	984,604	1,061,916
資本合計	10,129,054	12,291,772	13,063,157
負債及び資本合計	21,773,936	25,635,045	26,213,446

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
継続事業		
収益	3,188,574	3,940,075
売上原価	708,817	710,308
売上総利益	2,479,757	3,229,767
販売費及び一般管理費	1,988,072	2,281,007
その他の収益	23,823	9,805
その他の費用	19,739	7,046
営業利益	495,769	951,519
金融収益	78,534	8,441
金融費用	10,487	4,914
持分法による投資利益(△は損失)	22,327	27,283
税引前四半期利益	586,143	982,329
法人所得税費用	222,734	357,288
継続事業からの四半期利益	363,409	625,041
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	653,037	—
四半期利益	1,016,446	625,041
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,039,114	632,703
非支配持分	△22,668	△7,662
合計	1,016,446	625,041
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	15.10	24.41
非継続事業	25.56	—
合計	40.66	24.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	14.83	24.27
非継続事業	25.09	—
合計	39.92	24.27
売上高	14,026,216	17,885,143

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
営業利益	495,769	951,519
その他の収益	15,000	—
その他の費用	17,023	6,792
Non-GAAP営業利益	497,792	958,311

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	1,016,446	625,041
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△8,518	320,407
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	74,473	3,439
その他の包括利益合計(税引後)	65,955	323,846
四半期包括利益合計	1,082,401	948,887
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,092,471	951,821
非支配持分	△10,070	△2,934
四半期包括利益	1,082,401	948,887

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2014年10月1日時点の残高	2,053,011	3,148,095	△485,012	4,306,242	112,631	9,134,967	994,087	10,129,054
四半期利益	—	—	—	1,039,114	—	1,039,114	△22,668	1,016,446
その他の包括利益	—	—	—	47,169	6,188	53,357	12,598	65,955
四半期包括利益合計	—	—	—	1,086,283	6,188	1,092,471	△10,070	1,082,401
新株発行	11,407	7,113	—	—	△14,719	3,801	—	3,801
剰余金の配当	—	—	—	△228,262	—	△228,262	—	△228,262
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	1	2,806	2,807	△14,598	△11,791
所有者との取引額等合計	11,407	7,113	—	△228,261	△11,913	△221,654	△14,598	△236,252
2014年12月31日時点の残高	<u>2,064,418</u>	<u>3,155,208</u>	<u>△485,012</u>	<u>5,164,264</u>	<u>106,906</u>	<u>10,005,784</u>	<u>969,419</u>	<u>10,975,203</u>

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年10月1日時点の残高	2,070,160	3,160,951	△485,012	6,495,103	65,966	11,307,168	984,604	12,291,772
四半期利益	—	—	—	632,703	—	632,703	△7,662	625,041
その他の包括利益	—	—	—	106,060	213,058	319,118	4,728	323,846
四半期包括利益合計	—	—	—	738,763	213,058	951,821	△2,934	948,887
新株発行	2,388	2,388	—	—	△4,750	26	—	26
剰余金の配当	—	—	—	△362,825	—	△362,825	—	△362,825
自己株式の取得及び処分	—	—	△327	—	—	△327	—	△327
支配喪失を伴わない子会社 に対する所有者持分の変動	—	108,751	—	—	—	108,751	72,945	181,696
その他	—	△1	—	△16,796	13,424	△3,373	7,301	3,928
所有者との取引額等合計	2,388	111,138	△327	△379,621	8,674	△257,748	80,246	△177,502
2015年12月31日時点の残高	<u>2,072,548</u>	<u>3,272,089</u>	<u>△485,339</u>	<u>6,854,245</u>	<u>287,698</u>	<u>12,001,241</u>	<u>1,061,916</u>	<u>13,063,157</u>

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	586,143	982,329
非継続事業からの税引前四半期利益	1,053,285	—
調整項目：		
減価償却費及び償却費	38,307	50,312
受取利息及び受取配当金	△51,104	△1,442
支払利息	1,433	591
持分法による投資損益(△は益)	△22,327	△27,283
その他	△1,259,926	△171,891
運転資本の増減：		
営業債権の増減額(△は増加)	94,066	△84,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,086	△17,107
営業債務の増減額(△は減少)	191,006	237,680
その他	91,547	△148,538
小計	669,344	819,710
利息及び配当金の受取額	51,104	1,442
利息の支払額	△898	△540
法人所得税の支払額	△869,977	△691,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,427	129,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	74,840	159,250
有価証券の取得による支出	△20,000	△130,300
有形固定資産の取得による支出	△10,884	△53,298
無形資産の取得による支出	△28,080	△18,054
非継続事業の処分による収入 (処分された非継続事業の現金控除後)	1,249,062	—
その他	△1,804	12,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263,134	△29,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	361,701	106,583
長期借入金の返済による支出	△50,009	△41,664
配当金の支払額	△228,262	△362,825
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動による収入	—	234,900
非支配持分への配当金の支払額	△2,000	△1,672
自己株式の取得による支出	—	△327
その他	3,801	10,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,231	△54,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,861	8,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,241,799	52,674
現金及び現金同等物の期首残高	8,687,966	11,694,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,929,765	11,747,181

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社(又はそのグループ)を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社(又はそのグループ)から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「ネットマーケティング事業」、「メディアコンテンツ事業」及び「ノンコア事業」の3つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

ネットマーケティング事業

インターネット広告の販売、ウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)、アドネットワーク、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般の事業を営む単一の事業セグメントから構成されています。

メディアコンテンツ事業

マンガコンテンツ事業、採用プラットフォーム事業、社会貢献プラットフォーム事業、医療プラットフォーム事業等、デジタルメディア上のコンテンツ配信事業又はプラットフォーム事業からなり、複数の事業セグメントから構成されています。メディアコンテンツ事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ノンコア事業

最高経営意思決定者が、当社グループの経営資源の適切な配分及びグループの企業価値最大化の観点から、投資先事業の中で独立性と自由度を高め機動的な経営を行うことが事業価値の最大化につながると判断した事業であります。ノンコア事業について、最高経営意思決定者は、当該事業に属する経営陣の経営判断を最大限尊重するとともに、建設的な目的を持った対話(エンゲージメント)を通じた責任ある投資家としての立場(スチュワードシップ責任)から経営資源の配分の決定及び業績の評価を行います。

なお、2014年10月1日に当社グループは、DM事業セグメントを売却処分しました。DM事業セグメントの資産及びこれに直接関連する負債からなる処分グループは、移行日において売却目的保有に分類され、その業績は前第1四半期連結累計期間において非継続事業として表示されているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

また、当第1四半期連結会計期間より、「メディアコンテンツ事業」に属していたモバイルゲーム事業を「ノンコア事業」に区分しております。この変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を遡及して修正再表示しております。

2. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しています。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

3. 報告セグメントの損益に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2014年10月1日至2014年12月31日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	ノンコア	合計	調整額	連結
セグメント収益	2,422,405	33,255	761,098	3,216,758	△28,184	3,188,574
セグメント利益又は 損失(△)	725,053	△124,587	△4,738	595,728	△97,936	497,792
セグメント売上高	13,299,965	33,255	761,098	14,094,318	△68,102	14,026,216

当第1四半期連結累計期間(自2015年10月1日至2015年12月31日)

(単位:千円)

	ネット マーケティング	メディア コンテンツ	ノンコア	合計	調整額	連結
セグメント収益	3,244,915	116,368	625,474	3,986,757	△46,682	3,940,075
セグメント利益又は 損失(△)	1,258,268	△193,576	△13,561	1,051,131	△92,820	958,311
セグメント売上高	17,242,079	116,368	625,474	17,983,921	△98,778	17,885,143

(注)セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
セグメント利益	497,792	958,311
その他の損益(純額)	△2,023	△6,792
金融損益(純額)	68,047	3,527
持分法による投資利益	22,327	27,283
税引前四半期利益	<u>586,143</u>	<u>982,329</u>

(IFRSの初度適用)

1. IFRSに基づく報告への移行

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しております。2015年12月31日に終了した第1四半期に係る当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IFRSに準拠した最初の要約四半期連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2015年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2014年10月1日を移行日として行われました。

IFRSの適用による影響の概要は、以下の調整表に示しております。なお、調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、調整表の「日本基準」の数値は、千円未満を切捨て、「表示科目の差異調整」、「認識・測定の差異調整」及び「IFRS」の数値は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. IFRS第1号の免除規定の適用

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS第3号「企業結合」を移行日から将来に向かって適用することを選択し、移行日より前に発生した企業結合に対しては遡及適用しておりません。
- ・在外営業活動体への投資に係る移行日における累積為替換算差額をゼロとしています。
- ・IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日で存在する事実及び状況に基づき判断しています。

3. IFRS移行日(2014年10月1日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	9,293,965	△876,938		8,417,028	A, C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,199,190	△294,896		7,904,294	A, D	営業債権
仕掛品	67,324	△67,325				
貯蔵品	4,050	△4,051				
		51,580		51,580	A, E	棚卸資産
		702,866		702,866	C, F	その他の金融資産
繰延税金資産	197,171	△197,171				
その他	380,977	△380,978				
貸倒引当金	△27,480	27,480				
		227,951		227,951	A, G	その他の流動資産
		634,196		634,196	A	売却目的で保有する資産
流動資産合計	18,115,200	△177,285		17,937,915		流動資産合計
建物(純額)	112,284	△112,284				
工具、器具及び備品 (純額)	93,934	△93,935				
その他(純額)	1,855	△1,855				
		206,259	84,191	290,450	A, T, V	有形固定資産
のれん	601,206			601,206	X	のれん
ソフトウェア	269,780	△269,780				
ソフトウェア仮勘定	25,113	△25,113				
その他	1,335	△1,336				
		297,520	△1,127	296,393	A	無形資産
投資有価証券	1,141,908	△1,141,908				
		463,795		463,795	H	持分法で会計処理されている投資
敷金及び保証金	646,850	△646,851				
		1,341,419	△419	1,341,000	A, I, S, V	その他の金融資産
		43,573		43,575		その他の非流動資産
繰延税金資産	547,413	△547,414				
その他	70,822	△70,822				
貸倒引当金	△1,918	1,918				
		713,108	86,494	799,602	A, B, S, T, U, V	繰延税金資産
固定資産合計	3,510,586	156,294	169,140	3,836,021		非流動資産合計
資産合計	21,625,786	△20,991	169,140	21,773,936		資産合計

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	7,569,396	△115,794		7,453,602	A, J	営業債務
短期借入金	730,002	△730,002				
1年内返済予定の長期 借入金	175,001	△175,001				
リース債務	245	△245				
未払金	343,499	△343,499				
		1,442,867	△3,888	1,438,979	A, K	その他の金融負債
未払法人税等	930,006	△930,006				
		891,629		891,629	A	未払法人所得税
賞与引当金	330,620	△330,621				
その他	991,070	△991,071				
		1,092,560	143,399	1,235,959	A, L, U	その他の流動負債
		187,522		187,522	A	売却目的で保有する資 産に直接関連する負債
流動負債合計	11,069,841	△1,662	139,511	11,207,691		流動負債合計
長期借入金	305,568	△305,568				
その他	47,113	△47,114				
		348,336		348,336	A, M	その他の金融負債
			82,905	82,905	V	引当金
		3,845		3,846		その他の非流動負債
		△18,829	20,934	2,104	B, T, S	繰延税金負債
固定負債合計	352,681	△19,329	103,838	437,191		非流動負債合計
負債合計	11,422,523	△20,991	243,350	11,644,882		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,053,010			2,053,011		資本金
資本剰余金	3,148,095			3,148,095		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	4,284,190		22,051	4,306,242	P, S, T, U , V, W	利益剰余金
新株予約権	29,746	△29,747				
その他有価証券評価差 額金	119,979	△119,980				
為替換算調整勘定	57,036	△57,036				
		206,763	△94,133	112,631	S, W	その他の資本の構成要 素
少数株主持分	996,215		△2,128	994,087	T, U, V	非支配持分
純資産合計	10,203,263		△74,209	10,129,054		資本合計
負債純資産合計	21,625,786	△20,991	169,140	21,773,936		負債及び資本合計

4. 前第1四半期連結会計期間(2014年12月31日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	10,539,764	△610,000		9,929,765	C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,830,584	△20,356		7,810,228	D	営業債権
仕掛品	101,454	△101,455				
商品	147	△147				
貯蔵品	3,064	△3,064				
		104,666		104,666	E	棚卸資産
		749,004		749,004	C, F	その他の金融資産
その他	467,894	△467,894				
貸倒引当金	△20,356	20,356				
		246,521		246,522	G	その他の流動資産
流動資産合計	18,922,553	△82,369		18,840,185		流動資産合計
有形固定資産	200,957		79,303	280,261	T, V	有形固定資産
のれん	558,725		62,515	621,241	X	のれん
その他	283,594	△283,595				
		283,595	△1,127	282,468		無形資産
投資有価証券	1,083,301	△1,083,302				
		486,123		486,123	H	持分法で会計処理され ている投資
		1,288,400	3,778	1,292,178	I, S, V	その他の金融資産
		48,681		48,680		その他の非流動資産
その他	943,378	△943,379				
貸倒引当金	△15	16				
		266,035	86,999	353,033	B, S, T, U , V	繰延税金資産
固定資産合計	3,069,942	62,573	231,469	3,363,984		非流動資産合計
資産合計	21,992,496	△19,796	231,469	22,204,169		資産合計

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	7,644,608			7,644,608	J	営業債務
短期借入金	1,091,703	△1,091,703				
1年内返済予定の長期 借入金	166,656	△166,656				
		2,198,643	△3,888	2,194,755	K	その他の金融負債
未払法人税等	114,192	△114,192				
		114,192	△4,056	110,136	Y	未払法人所得税
賞与引当金	163,460	△163,460				
その他	1,546,947	△1,546,947				
		770,124	143,399	913,524	L, U	その他の流動負債
流動負債合計	10,727,567		135,455	10,863,023		流動負債合計
長期借入金	263,904	△263,904				
その他	19,116	△19,117				
		283,021		283,020	M	その他の金融負債
			82,923	82,923	V	引当金
		△19,796	19,796		B, S, T	繰延税金負債
固定負債合計	283,020	△19,796	102,719	365,943		非流動負債合計
負債合計	11,010,587	△19,796	238,174	11,228,966		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,064,417			2,064,418		資本金
資本剰余金	3,155,208			3,155,208		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	5,090,057		74,207	5,164,264	P, S, T, U , V, W, X, Y	利益剰余金
その他有価証券評価差 額金	64,580	△64,581				
為替換算調整勘定	118,893	△118,893				
新株予約権	17,852	△17,853				
		201,326	△94,420	106,906	S, W	その他の資本の構成要素
少数株主持分	955,910		13,509	969,419	T, U, V, X	非支配持分
純資産合計	10,981,908		△6,705	10,975,203		資本合計
負債純資産合計	21,992,496	△19,796	231,469	22,204,169		負債及び資本合計

5. 前連結会計年度(2015年9月30日)の資本の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(資産の部)						(資産)
現金及び預金	12,196,676	△502,170		11,694,507	C	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	9,822,796	△4,761		9,818,035	D	営業債権
仕掛品	2,478	△2,479				
貯蔵品	6,122	△6,122				
		8,601		8,601	E	棚卸資産
		532,901		532,901	C, F	その他の金融資産
繰延税金資産	211,681	△211,681				
その他	251,737	△251,737				
貸倒引当金	△4,761	4,761				
		221,007		221,006	G	その他の流動資産
流動資産合計	22,486,730	△211,681		22,275,050		流動資産合計
建物(純額)	136,418	△136,419				
工具、器具及び備品 (純額)	111,398	△111,399				
その他(純額)	1,088	△1,088				
		248,906	79,621	328,527	T, V	有形固定資産
のれん	93,406		54,084	147,491	X	のれん
ソフトウェア	245,102	△245,103				
ソフトウェア仮勘定	2,300	△2,300				
その他	1,126	△1,127				
		248,529	△1,127	247,403		無形資産
投資有価証券	1,261,053	△1,261,053				
		530,722		530,722	H	持分法で会計処理され ている投資
敷金及び保証金	681,426	△681,426				
		1,411,758	82,137	1,493,895	I, S, V	その他の金融資産
		52,742		52,742		その他の非流動資産
繰延税金資産	315,053	△315,053				
その他	52,801	△52,802				
貸倒引当金	△59	59				
		512,908	46,308	559,215	B, S, T, U , V	繰延税金資産
固定資産合計	2,901,117	197,854	261,024	3,359,995		非流動資産合計
資産合計	25,387,848	△13,827	261,024	25,635,045		資産合計

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
(負債の部)						(負債)
買掛金	9,203,035			9,203,035	J	営業債務
短期借入金	956,470	△956,470				
1年内返済予定の長期 借入金	166,656	△166,656				
未払金	396,148	△396,148				
		1,795,568	△2,151	1,793,417	K	その他の金融負債
未払法人税等	682,575	△682,575				
		682,575		682,575	Y	未払法人所得税
賞与引当金	376,016	△376,017				
その他	1,160,382	△1,160,382				
		1,259,441	158,244	1,417,687	L, U	その他の流動負債
流動負債合計	12,941,284	△664	156,093	13,096,714		流動負債合計
長期借入金	138,912	△138,912				
その他	21,463	△21,463				
		157,949		157,949	M	その他の金融負債
			85,520	85,520	V	引当金
		2,427		2,426		その他の非流動負債
		△13,163	13,827	664	B, T	繰延税金負債
固定負債合計	160,375	△13,163	99,347	246,559		非流動負債合計
負債合計	13,101,659	△13,827	255,441	13,343,273		負債合計
(純資産の部)						(資本)
資本金	2,070,160			2,070,160		資本金
資本剰余金	3,160,950			3,160,951		資本剰余金
自己株式	△485,011			△485,012		自己株式
利益剰余金	6,453,988		41,114	6,495,103	P, S, T, U , W, X	利益剰余金
新株予約権	35,509	△35,509				
その他有価証券評価差 額金	50,895	△50,895				
為替換算調整勘定	38,580	△38,580				
		124,985	△59,019	65,966	S, W	その他の資本の構成要素
少数株主持分	961,116		23,488	984,604	T, U, V, X	非支配持分
純資産合計	12,286,188		5,583	12,291,772		資本合計
負債純資産合計	25,387,848	△13,827	261,024	25,635,045		負債及び資本合計

6. 前第1四半期連結累計期間(自2014年10月1日至2014年12月31日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	14,026,216	△10,837,642		3,188,574	N	収益
売上原価	11,492,913	△10,784,097		708,817	N	売上原価
売上総利益	2,533,302	△53,545		2,479,757		売上総利益
販売費及び一般管理費	2,103,888	△53,545	△62,271	1,988,072	N, T, U, V, X	販売費及び一般管理費
		23,823		23,823		その他の収益
		19,739		19,739	P	その他の費用
営業利益	429,414	4,084	62,271	495,769		営業利益
		151,824	△73,290	78,534	Q	金融収益
		10,469	18	10,487	R, V	金融費用
(営業外収益)						
受取配当金	50,000	△50,000				
投資有価証券評価益	27,430	△27,430				
持分法による投資利益	22,327			22,327		持分法による投資利益 (損失)
その他	9,926	△9,927				
(営業外費用)						
支払利息	1,415	△1,415				
株式上場関連費用	5,953	△5,954				
支払手数料	45,600	△45,600				
その他	5,816	△5,817				
(特別利益)						
投資有価証券売却益	73,289	△73,290				
子会社株式売却益	1,098,885	△1,098,885				
その他	15,000	△15,000				
(特別損失)						
和解金	17,000	△17,000				
その他	22	△23				
税金等調整前四半期純利益	1,650,465	△1,053,285	△11,036	586,143	0	税引前四半期利益
法人税等合計	654,642	△400,248	△31,659	222,734	T, U, V, W, X, Y	法人所得税費用
		342,786	20,623	363,409		継続事業からの四半期利益
		653,037		653,037	0	非継続事業からの四半期利益
少数株主損益調整前四半期純利益	995,822		20,623	1,016,446		四半期利益 (四半期利益の帰属)
四半期純利益	1,034,127		4,986	1,039,114		親会社の所有者
少数株主損失	△38,305		15,637	△22,668		非支配持分

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
少数株主損益調整前 四半期純利益	995,822		20,623	1,016,446		四半期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価差 額金	△55,399		46,882	△8,518	S	その他の包括利益を通 じて測定する金融資産 の公正価値の純変動
為替換算調整勘定	74,472			74,473		在外営業活動体の換算 差額
その他の包括利益合計	19,073		46,882	65,955		その他の包括利益合計 (税引後)
四半期包括利益	1,014,896		67,504	1,082,401		四半期包括利益合計
(内訳)						(四半期包括利益の帰 属)
親会社に係る四半期包 括利益	1,040,585		51,886	1,092,471		親会社の所有者
少数株主に係る四半期 包括利益	△25,689		15,619	△10,070		非支配持分

7. 前連結会計年度(自2014年10月1日至2015年9月30日)の包括利益の調整

(単位:千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	64,547,685	△50,280,975		14,266,710	N	収益
売上原価	52,851,029	△50,045,463		2,805,567	N	売上原価
売上総利益	11,696,655	△235,513		11,461,143		売上総利益
販売費及び一般管理費	8,942,685	△235,513	△250,144	8,457,030	N, T, U, V, X	販売費及び一般管理費
		49,756		49,756		その他の収益
		282,556	191,889	474,445	P	その他の費用
営業利益	2,753,969	△232,800	58,255	2,579,424		営業利益
		438,593	△122,546	316,048	Q	金融収益
		40,801	△19,923	20,878	R, V	金融費用
(営業外収益)						
受取利息	6,542	△6,543				
受取配当金	51,048	△51,048				
投資有価証券評価益	208,759	△208,759				
為替差益	49,697	△49,698				
持分法による投資利益	88,878			88,878		持分法による投資利益 (損失)
その他	32,201	△32,201				
(営業外費用)						
支払利息	5,247	△5,248				
株式上場関連費用	15,558	△15,558				
支払手数料	45,600	△45,600				
その他	6,637	△6,638				
(特別利益)						
子会社株式売却益	1,098,885	△1,098,885				
投資有価証券売却益	122,545	△122,546				
その他	17,554	△17,555				
(特別損失)						
減損損失	251,015	△251,015				
投資有価証券評価損	19,994	△19,995				
その他	24,903	△24,903				
税金等調整前当期純利益	4,061,124	△1,053,285	△44,368	2,963,472	0	税引前当期利益
法人税等合計	1,739,511	△375,391	△23,045	1,341,075	T, U, V, W, Y	法人所得税費用
		1,643,719	△21,323	1,622,397		継続事業からの当期利益
		677,894		677,894	0	非継続事業からの当期利益
少数株主損益調整前当期純利益	2,321,613		△21,323	2,300,291		当期利益
						(当期利益の帰属)
当期純利益	2,398,059		△46,939	2,351,121		親会社の所有者
少数株主損失	△76,445		25,616	△50,830		非支配持分

(単位：千円)

日本基準	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	注記	IFRS
少数株主損益調整前 当期純利益	2,321,613		△21,323	2,300,291		当期利益
(その他の包括利益)						(その他の包括利益)
その他有価証券評価 差額金	△69,084		101,115	32,031	S	その他の包括利益を通じ て測定する金融資産の公 正価値の純変動
為替換算調整勘定	△23,434			△23,434		在外営業活動体の換算差 額
その他の包括利益合 計	△92,519		101,115	8,596		その他の包括利益合計 (税引後)
当期包括利益	2,229,094		79,793	2,308,887		当期包括利益合計
(内訳)						(当期包括利益の帰属)
親会社に係る当期包 括利益	2,310,518		54,195	2,364,713		親会社の所有者
少数株主に係る当期 包括利益	△81,423		25,598	△55,826		非支配持分

8. 調整に関する注記

日本基準からIFRSへの移行に当たって、会計上の主要な差異は次のとおりであります。

表示科目の差異調整

- A 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループは、IFRSにおいては、流動資産の売却目的で保有する資産及び流動負債の売却目的で保有する資産に直接関連する負債として表示しております。
- B 日本基準において1年基準により区分表示していた繰延税金資産及び繰延税金負債は、IFRSにおいては、すべて非流動資産及び非流動負債の区分に表示しております。
- C 日本基準において現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金は、IFRSにおいては、流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- D 日本基準において区分掲記していた売掛金、受取手形及び流動資産の貸倒引当金は、IFRSにおいては、営業債権として表示しております。
- E 日本基準において区分掲記していた仕掛品、商品及び貯蔵品は、IFRSにおいては、棚卸資産として表示しております。
- F 日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた未収入金等は、IFRSにおいては、流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- G 日本基準において流動資産のその他に含めて表示していた前払費用等は、IFRSにおいては、流動資産のその他の流動資産として表示しております。
- H 日本基準において投資有価証券に含めて表示していた関連会社に対する投資は、IFRSにおいては、持分法で会計処理されている投資として表示しております。
- I 日本基準において区分掲記していた敷金・保証金等は、IFRSにおいては、非流動資産のその他の金融資産として表示しております。
- J 日本基準において区分掲記していた買掛金は、IFRSにおいては、営業債務として表示しております。
- K 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び未払金等は、IFRSにおいては、流動負債のその他の金融負債として表示しております。
- L 日本基準において区分掲記していた賞与引当金は、IFRSにおいては、流動負債のその他の流動負債として表示しております。
- M 日本基準において固定負債のその他に含めて表示していた長期未払金等は、IFRSにおいては、非流動負債のその他の金融負債として表示しております。

- N 当社グループが取引の「主たる契約者」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額で表示し、「代理人等」に該当する場合には顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。
- O 2014年9月16日付で当社子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したことから、移行日において当該子会社が保有するすべての資産及び負債を売却目的保有の処分グループとして表示しております。これにより、移行日以降に発生したDM事業に関連する損益及びキャッシュ・フローは、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。
- P 日本基準において区分掲記していた減損損失等を、IFRSにおいては、その他の費用として表示しております。
- Q 日本基準において区分掲記していたIFRSにおいて純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された場合の投資有価証券評価益及び為替差益等を、IFRSにおいては、金融収益として表示しております。
- R 日本基準において区分掲記していた支払利息及び為替差損等を、IFRSにおいては、金融費用として表示しております。

認識・測定の差異調整

- S 市場性のない資本性金融商品に対する調整
日本基準の下では取得原価で計上していた市場性のない資本性金融商品について、IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類された場合には、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は、純損益に組替調整されない項目の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」として、その他の包括利益に含めております。これにより、その他の金融資産、利益剰余金、その他の資本の構成要素等で変動が生じております。
 - T 減価償却に対する調整
日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、IFRSにおいては、減価償却方法の見直しを行い、主として定額法を採用しております。これにより、有形固定資産、利益剰余金等で変動が生じております。
 - U 未消化の有給休暇に対する調整
日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいては、負債計上を行っております。これにより、その他の流動負債、利益剰余金等で変動が生じております。
 - V 資産除去債務に対する調整
日本基準の下では敷金から控除していた資産除去債務について、IFRSにおいては、再測定した結果を引当金として負債計上を行っております。これにより、有形固定資産、引当金、利益剰余金等で変動が生じております。
 - W その他の資本の構成要素に対する調整
IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積為替換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。これにより、利益剰余金及びその他の構成要素が変動しております。
 - X のれんに対する調整
当社グループは、日本基準の下ではのれんの償却については、償却年数を見積り、その年数で償却することとしておりますが、IFRSにおいては、のれんの償却は行わず、減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しており、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。これにより、のれん、利益剰余金等で変動が生じております。
 - Y 四半期における法人所得税計算に対する調整
日本基準の下では四半期においても年次の方法と同様の方法で法人所得税の計算をしておりましたが、IFRSにおいては、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。これにより、未払法人所得税、利益剰余金等で変動が生じております。
9. 前第1四半期連結累計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）及び前連結会計年度（自 2014年10月1日 至 2015年9月30日）のキャッシュ・フローの調整
日本基準に準拠し開示されているキャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示しているキャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。